

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年7月12日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	知多鋼業株式会社
【英訳名】	CHITA KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 修
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	総務部長 佐藤 宰
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	総務部長 佐藤 宰
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計期間	第58期 第1四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日	自平成24年3月1日 至平成25年2月28日
売上高(千円)	3,157,567	2,944,686	11,771,624
経常利益(千円)	241,390	288,080	1,062,373
四半期(当期)純利益(千円)	114,982	144,101	604,914
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	133,219	445,136	677,145
純資産額(千円)	9,530,179	10,708,929	10,302,161
総資産額(千円)	13,784,800	15,355,840	14,950,786
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.00	15.04	63.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	68.1	68.7	67.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、サービスや耐久財を中心とした堅調な個人消費や円安による輸出の復調により緩やかに回復しました。昨年の政権交代以降の積極的な経済政策による消費マインドの改善が功を奏しております。しかし、当社グループの主要な取引先である自動車業界では、国内需要が盛り上がり欠けるうえ各社が為替に影響されない海外拠点への生産移転を進展させているため厳しい状況が続いております。こうしたなか、当第1四半期の連結売上高は国内需要の落ち込みが大きく前第1四半期比6.7%減の2,944,686千円となりました。

また、利益面につきましては、営業利益は、186,957千円（前年同四半期比18.3%減）となりました。経常利益は、288,080千円（前年同四半期比19.3%増）、四半期純利益は、144,101千円（前年同四半期比25.3%増）となりました。

（2）財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比べ405,053千円増加し、15,355,840千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ126,460千円増加し、8,176,529千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が113,145千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ、278,593千円増加し、7,179,311千円となりました。これは主に、投資有価証券が328,937千円増加したことなどによります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の総負債の残高は、前連結会計年度末と比べ1,715千円減少し、4,646,911千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ73,631千円減少し、3,243,669千円となりました。これは主に、未払法人税等が116,380千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ71,916千円増加し、1,403,242千円となりました。これは主に、長期借入金が40,500千円減少したことやその他のうちの繰延税金負債が110,638千円増加したことなどによります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ406,768千円増加し10,708,929千円となりました。これは主に、利益剰余金が105,784千円増加したことやその他有価証券評価差額金が216,192千円増加したことなどによります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,621,550	9,621,550	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	9,621,550	9,621,550	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日	-	9,621,550	-	819,078	-	966,758

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,524,000	9,524	-
単元未満株式	普通株式 55,550	-	-
発行済株式総数	9,621,550	-	-
総株主の議決権	-	9,524	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式335株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 知多鋼業株式会社	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4	42,000	-	42,000	0.44
計	-	42,000	-	42,000	0.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,326,427	3,229,354
受取手形及び売掛金	3,263,394	3,376,540
商品及び製品	394,376	377,361
仕掛品	224,587	226,976
原材料及び貯蔵品	486,462	495,495
その他	356,913	472,892
貸倒引当金	2,090	2,090
流動資産合計	8,050,069	8,176,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,968,955	3,985,784
減価償却累計額	2,197,617	2,243,181
建物及び構築物(純額)	1,771,338	1,742,602
機械装置及び運搬具	6,826,932	6,848,233
減価償却累計額	5,944,340	5,993,700
機械装置及び運搬具(純額)	882,592	854,532
土地	1,712,718	1,712,964
建設仮勘定	59,978	72,022
その他	664,288	665,834
減価償却累計額	627,597	630,967
その他(純額)	36,691	34,866
有形固定資産合計	4,463,318	4,416,988
無形固定資産		
その他	72,411	68,230
無形固定資産合計	72,411	68,230
投資その他の資産		
投資有価証券	2,321,511	2,650,448
その他	48,857	49,025
貸倒引当金	5,379	5,379
投資その他の資産合計	2,364,989	2,694,094
固定資産合計	6,900,718	7,179,311
資産合計	14,950,786	15,355,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,832,637	1,811,293
短期借入金	272,204	237,985
1年内返済予定の長期借入金	466,570	422,440
未払法人税等	270,067	153,686
賞与引当金	119,258	223,685
役員賞与引当金	33,600	8,400
その他	322,965	386,180
流動負債合計	3,317,300	3,243,669
固定負債		
長期借入金	820,000	779,500
退職給付引当金	185,569	190,998
その他	325,757	432,743
固定負債合計	1,331,325	1,403,242
負債合計	4,648,626	4,646,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,078	819,078
資本剰余金	966,758	966,758
利益剰余金	8,070,479	8,176,263
自己株式	26,395	26,446
株主資本合計	9,829,919	9,935,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	493,005	709,197
為替換算調整勘定	172,428	101,221
その他の包括利益累計額合計	320,576	607,976
少数株主持分	151,665	165,301
純資産合計	10,302,161	10,708,929
負債純資産合計	14,950,786	15,355,840

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
売上高	3,157,567	2,944,686
売上原価	2,667,498	2,478,709
売上総利益	490,069	465,977
販売費及び一般管理費	261,113	279,020
営業利益	228,956	186,957
営業外収益		
受取利息	198	198
受取配当金	644	709
持分法による投資利益	8,225	9,618
為替差益	-	79,806
スクラップ売却益	11,085	11,083
その他	6,250	6,226
営業外収益合計	26,403	107,639
営業外費用		
支払利息	4,166	6,458
為替差損	9,770	-
その他	32	58
営業外費用合計	13,968	6,516
経常利益	241,390	288,080
特別利益		
固定資産処分益	-	122
特別利益合計	-	122
特別損失		
投資有価証券評価損	23,044	24,360
固定資産処分損	507	-
会員権評価損	-	170
特別損失合計	23,551	24,530
税金等調整前四半期純利益	217,839	263,672
法人税、住民税及び事業税	143,428	150,571
法人税等調整額	43,243	31,858
法人税等合計	100,186	118,713
少数株主損益調整前四半期純利益	117,654	144,959
少数株主利益	2,671	858
四半期純利益	114,982	144,101

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	117,654	144,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	260,463	216,192
為替換算調整勘定	25,520	50,526
持分法適用会社に対する持分相当額	15,929	33,459
その他の包括利益合計	250,873	300,178
四半期包括利益	133,219	445,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,286	431,500
少数株主に係る四半期包括利益	9,067	13,636

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
減価償却費	114,011千円	98,978千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	35,924	3.75	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	38,317	4.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

当社グループは、ばね製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円00銭	15円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	114,982	144,101
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	114,982	144,101
普通株式の期中平均株式数(株)	9,579,420	9,579,114

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月12日

知多鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、知多鋼業株式会社及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。